

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	社会的課題対応型科学技術に係る調査研究		担当部局庁	文部科学省科学技術政策研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	企画課		企画課長 木村敬子	
会計区分	一般会計		施策名	VII-3. 科学技術システム改革の先導			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当研究所と幅広い分野の専門家がネットワークを構築し、意見集約、情報共有等を効果的・効率的に行うとともに、我が国の多様な社会的課題に対応する科学技術の動向に関する調査、分析を実施する。また、以上の成果を発信、提供することで、行政当局における議論並びに政策の企画立案へ貢献する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	当研究所の研究者が科学技術政策に関する調査研究等を実施し、行政当局の関係部署等に報告書を提供するなど、成果の普及を図る。具体的な調査研究等は以下のとおり。 1) 社会的課題に対応した先端領域等の動向に関する調査研究 2) 科学技術動向の調査手法に関する研究 3) 科学技術専門家ネットワークの運用・高度化						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算		86	67	65	
		補正予算		-	-	-	
		繰越し等		-	-	-	
	計		86	67	65		
	執行額		74.4				
執行率(%)			86.8				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	当該事業は、調査研究の成果物の科学技術行政への貢献を目標とするが、調査研究内容や関連行政分野等が多岐にわたり、また、成果物の活用事例の網羅的な把握が困難であることに加え、活用の重みも事例毎に異なるため、定量的な成果目標を示すことは困難である。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	報告書の発行数、講演会等の開催数		冊、回 (当初見込み)	- (-)	- (-)	11冊、13回 (13冊、6回)	- (13冊、6回)
単位当たりコスト	6.8(百万円/冊)		算出根拠	単位当たりコスト = 執行額 / 報告書の発行数(冊)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	非常勤職員手当	29百万円	27百万円				
	諸謝金	4百万円	4百万円				
	職員旅費	0.4百万円	0.4百万円				
	委員等旅費	2百万円	2百万円				
	情報処理業務庁費	1百万円	1百万円				
	試験研究費	30百万円	30百万円				
	計	67百万円	65百万円	※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。			

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	第4期科学技術基本計画の推進に資する調査研究は、我が国の科学技術政策立案プロセスの一翼を担う行政直轄の研究機関である科学技術政策研究所が重点的に取り組むべき課題である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札による支出先の選定を行う等、競争性の確保、単位あたりのコスト削減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	活動実績について一部、当初見込みを達成できていないが、調査研究の成果は総合科学技術会議や文部科学省科学技術・学術審議会等における会議資料、科学技術白書に引用され、政策立案等の参考とされたほか、内閣府や文部科学省の政策当局の日常的な政策検討にも活用されることで、科学技術行政において貢献を果たしている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度より調査研究に関する事業の整理統合等の見直しとともに、契約の競争性、公平性、透明性の確保や真に実施すべき調査研究に特化する等、効果的かつ効率的に調査研究等が実施された。引き続き、第4期科学技術基本計画の推進に資する調査研究を効果的かつ効果的に実施し、成果の普及に努めるとともに、今後はより一層、行政部局のニーズに適時・的確に応え、科学技術イノベーション政策の企画立案及び推進に資する基礎的なデータ等を提供していくことが重要。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：当該事業は、科学技術政策研究所と幅広い分野の専門家がネットワークを構築し、意見集約、情報共有等を効果的・効率的に行うとともに、我が国の多様な社会的課題に対応する科学技術の動向に関する調査、分析を行う事業であり、契約の競争性・公平性・透明性の確保の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：当該事業は、平成23年度決算において1者応札等が生じていることから、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、競争参加資格の範囲見直し・仕様内容の見直し等による契約の競争性・公平性・透明性のさらなる向上		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	0046

※平成23年度実績を記入
※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

文部科学省科学技術政策研究所
74.4百万円

非常勤職員手当 22.2百万円
諸謝金 2.1百万円
職員旅費 0.6百万円
委員等旅費 2.5百万円
試験研究費 16.6百万円

を含む

当研究所の研究者が科学技術政策に関する調査研究等を実施し、行政当局の関係部署等に報告書を提供するなど、成果の普及を図る。科学技術政策研究所は調査研究の実施主体。

【一般競争入札・請負等】

A. 科学技術政策研究所の行う先端領域等の動向に関する調査研究等の補助的業務
民間企業等(全6社)
14.4百万円

科学技術政策研究所の行う調査に係る報告書の作成・編集・成果の普及の補助業務等。具体的には、科学技術動向誌などの編集・印刷・発表業務。

【随意契約・請負等】

B. 科学技術政策研究所の行う調査研究に係る補助的業務
民間企業等(全48社・機関・個人)
16.0百万円

科学技術専門家ネットワークシステムの運用支援及び保守等及び、科学技術政策研究所の行う調査研究に係る補助的業務。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.スクエアライン(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	科学技術政策研究所内コンピュータヘル プデスク及びウェブマスター等業務	5.1			
計		5.1	計		
B.(株)アイズファクトリー					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	研究開発成果に関するアンケート調 査のテキストマイニング	1.0			
雑役務費	パターンマッチングを用いた研究成 果事例の分析業務	1.0			
計		2.0	計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A. 科学技術政策研究所の行う先端領域等の動向に関する調査研究等の補助的業務

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	スクエアライン(株)	科学技術政策研究所内コンピュータヘルプデスク及びウェブマスター等業務	5.1	1	※
2	(株)プライムステーション	科学技術動向誌の編集等に係わる業務	4.3	7	※
3	(株)エアクレーレン	科学技術動向誌の和文英訳業務	3.5	4	※
4	日本通運(株)	科学技術動向誌の発送に係わる業務	0.8	11	※
5	(株)ガリレオ	科学技術動向誌のリライトに係わる業務	0.7	1	※
6	特定非営利活動法人 フロンティア・アソシエイツ	会議におけるテープ起こしによる議事録作成業務 一式	0.05	6	※

※同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため非公表。

B. 科学技術政策研究所の行う調査研究に係る補助的業務

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイズファクトリー	研究開発成果に関するアンケート調査のテキストマイニングや研究成果事例の分析業務	2.0	随意契約	—
2	JA三井リース(株)	科学技術専門家ネットワークサーバ機器等の賃借	1.6	随意契約	—
3	ぷらっとホーム(株)	ノート型パーソナルコンピュータ等の購入	1.6	随意契約	—
4	シンソー印刷(株)	調査報告書等の印刷	1.4	随意契約	—
5	(株)エイジエック	ネットワーク認証・端末機器接続管理用サーバ計3式の購入	1.3	随意契約	—
6	(株)紀伊國屋書店	和書及び洋書の購入	1.2	随意契約	—
7	新日鉄ソリューションズ(株)	無停電電源装置等の購入	1.0	随意契約	—
8	(株)リコー	サーバ設計及び構築	1.0	随意契約	—
9	(株)ノルド	萌芽的な研究テーマの抽出を目的とした国際会議議事録に掲載された論文データの作成業務	1.0	随意契約	—
10	(有)泉印刷	科学技術動向誌英語版の編集等に係わる業務及び講演録印刷	1.0	随意契約	—

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。